

施策名：犯罪に強い地域社会の確立

事業名	担当課・室名	ページ
安全・安心まちづくり連携推進事業	県民生活・男女共同参画課	1 / 4
地域見守り力向上事業	生活安全企画課	1 / 4
地域防犯力強化育成事業	生活安全企画課 人事安全・少年課	1 / 4
空き交番・県民安全相談対策事業	地域課、広報課	2 / 4
特殊詐欺等被害防止対策推進事業	県民生活・男女共同参画課	2 / 4
特殊詐欺等水際対策強化事業	生活安全企画課	2 / 4
県民の安全を守る人的基盤強化事業	警務課、サイバー犯罪対策課	3 / 4
警察業務効率化推進事業	会計課、警務課、刑事企画課 交通指導課	3 / 4
犯罪被害者等支援推進事業	県民生活・男女共同参画課	3 / 4
青少年健全育成対策事業	私学振興・青少年課	4 / 4

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：I-5-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
1	<b>安全・安心まちづくり連携推進事業</b> (R2～) 県民生活・男女共同参画課 次代を担う子どもたちを犯罪被害から守るため、「ながら見守り」の普及や子ども連絡所の見える化に向けた取組を地域住民等と連携して行う。	①地域と連携した防犯対策 ・子ども見守りステッカーを協力宣言企業に配布し「ながら見守り」の普及促進 ・子ども見守りたすきの配布と活用 ・のぼり旗の設置等による「子ども連絡所の見える化」を推進	① 4,444 ③	<b>見守り実施地区数</b> [地区]	目標値	240	250	248	B
			②		④	実績値	250	248	
			主な活動指標と達成率 協力宣言企業の登録数		目標値	100	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 小学校単位で行う見守り実施地区数は小学校数の減少により248となったが、学校関係者と連携して、「子ども連絡所」ののぼり旗を2,500箇所を設置し、子どもたちが駆け込みやすい環境づくりを進めた。また、子ども見守りステッカーの協力宣言事務所への配布、子ども見守りのタスキの配布により、「ながら見守り」の普及・促進に努めた。 令和5年度は、カラーコーン等を配布し「子ども連絡所」の見える化や「ながら見守り」の普及促進に引き続き取り組む。		
			[事務所]	実績値	149				
				達成率	149.0%				
				目標値					
				実績値					
				達成率					
予算額 (うち翌年度繰越額) 4,458 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 4,444 (0)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
2	<b>地域見守り力向上事業</b> (R3～R5) 生活安全企画課 安全で安心な暮らしを守るため、自主防犯パトロール隊等の地域団体が行う、青色回転灯付防犯パトロール車へのドライブレコーダー設置を支援するとともに、防犯カメラを設置する自治会等を支援する。	①自治会等への防犯カメラ設置支援 自治会等の防犯活動を支援するため、自治会等が行う防犯カメラの設置を補助 (22団体67台：補助上限500千円) ②青色回転灯付防犯パトロール車へのドライブレコーダー設置支援 自主防犯パトロール隊の活動を支援するため、隊が保有する青パト車へのドライブレコーダー設置を補助 (12団体15台：補助上限20千円)	① 7,351 ③	<b>刑法犯認知件数</b> [件]	目標値	3,090	3,010	2,930	A
			② 300 ④		実績値	2,887	2,794	—	
			主な活動指標と達成率 青パト車へのドライブレコーダー設置支援数		目標値	35	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 本事業での支援をはじめとする青パト車へのドライブレコーダー設置の呼びかけにより、12団体15台の設置を支援し、対象車両のうち8割以上が設置済みとなった。また、防犯カメラは、22団体67台の設置を支援し、自主防犯に積極的に取り組もうとする多くの地域を支援することができ、「地域の見守り力」の向上が図られた。 令和5年度も防犯カメラ及びドライブレコーダーの設置を集中的に支援し、地域の防犯力の向上に取り組む。		
			[台]	実績値	15				
				達成率	42.9%				
				目標値					
				実績値					
				達成率					
予算額 (うち翌年度繰越額) 8,700 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 7,651 (0)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
3	<b>地域防犯力強化育成事業</b> (H19～) 生活安全企画課、人身安全・少年課 警察と学校が連携し、児童・生徒の非行防止等の充実を図るため、スクールサポーターを配置する。 また、犯罪の未然防止を図るため、「まもめーる」等により地域の安全情報を県民に発信する。	①スクールサポーターの配置 (会計年度任用職員8人) ・県内8ブロックの拠点警察署に配置 ・県下全域の小・中・高校で非行の防止、非行少年の立ち直り支援、いじめ事案の早期発見、被害拡大防止、学校、地域等における児童の安全確保等の活動を実施 ②「まもめーる」等システム保守管理 ・防犯情報や不審情報等の地域安全情報を県民にタイムリーに配信する「まもめーる」に係るシステム機器の保守管理委託の実施 ・声かけ事案や特殊詐欺発生情報等の配信：617回	① 19,216 ③	<b>刑法犯認知件数</b> [件]	目標値	3,090	3,010	2,930	A
			② 2,125 ④		実績値	2,887	2,794	—	
			主な活動指標と達成率 スクールサポーター面接・情報交換回数		目標値	2,200	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルス感染症の影響により、スクールサポーターが学校で関係者と情報交換を行うことが難しかったことから、学校周辺や通学路のパトロール活動を強化し、その存在を示すことで、児童・生徒の非行防止や地域の安全確保に努めた。また、「まもめーる」を配信し、声掛け事案や特殊詐欺発生情報等を県民に提供して被害の拡大防止を図った。 今後も、スクールサポーターによる学校関係者との情報交換を積極的に行うとともに、まもめーるの利用拡大に取り組む。		
			[回]	実績値	1,616				
				達成率	73.5%				
				目標値					
				実績値					
				達成率					
予算額 (うち翌年度繰越額) 22,042 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 21,341 (0)									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：I-5-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
4	<b>空き交番・県民安全相談対策事業</b> (H6～) 地域課、広報課 空き交番の解消及びパトロールの強化を図るため、交番相談員を配置するとともに、県民生活の安全相談に対して迅速・的確に対応するため、警察安全相談員を配置する。	①交番相談員の配置(20交番21人) 住民からの相談対応、防犯活動・指導、遺失届等への対応、事件・事故発生時の警察官等への連絡、地理案内、ボランティアとの連携、通学路等における子どもの見守り活動等を実施 ②警察安全相談員の配置(7警察署8人) 犯罪被害の未然防止のためのパトロール及び様々な相談(交通取締り要望、事件相談や近隣トラブル、その他困りごと)への対応並びに事件事故や緊急を要する事案の速やかな警察官への引継ぎ等を実施	① 51,445 ③ ② 20,172 ④	<b>空き交番解消数(交番相談員)</b> [交番]	目標値	19	20	20	A
			実績値		19	20	—		
			主な活動指標と達成率 交番相談員延べ配置日数	目標値 4,284 実績値 4,215 [日] 達成率 98.4%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 住民ニーズである「パトロールの強化」と「空き交番の解消」に応えるため、県下33交番のうち20交番に21人の交番相談員を、15警察署のうち7署に8人の警察安全相談員を配置し、交番勤務員の街頭活動時間を確保したことで、刑法犯認知件数、交通事故死者数はともに前年に比べ減少した。 今後も、県民を事件・事故から守るため、交番相談員や警察安全相談員の継続配置と、県内各地の事件・相談等の取扱状況に応じた配置の見直しを進める。	達成率	100.0%	100.0%	—
			警察安全相談員勤務日数	目標値 1,608 実績値 1,651 [日] 達成率 102.7%					
予算額 (うち翌年度繰越額) 72,305 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 71,617 (0)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
5	<b>特殊詐欺等被害防止対策推進事業</b> (R2～) 県民生活・男女共同参画課 特殊詐欺等の被害を防止するため、市町村と連携した固定電話対策(警告、録音機能付き固定電話機購入費の助成)を実施する。	①特殊詐欺等防止機能付き電話機等購入費補助 ・65歳以上の世帯を対象に、特殊詐欺等防止機能付き電話機等の購入経費を県及び市町村で補助(県1/3、市町村1/3) ・県の補助は1台当たり5,000円を上限 ②啓発用チラシの作成・配布 ・上記①の補助事業を広く周知するため、啓発用チラシを作成 ・チラシは、前期後期の2回に分けて作成 ・各市町村、各警察署、家電量販店、ワクチン接種会場、保険会社、回覧板等を通じて配布	① 4,594 ③ ② 660 ④	<b>特殊詐欺被害件数</b> [件]	目標値	112	104	97	D
			実績値		150	177	—		
			主な活動指標と達成率 啓発用のチラシの作成・配布	目標値 80,000 実績値 80,000 [枚] 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 多くの利用者から「不審な電話がかからなくなり、安心して暮らせている。」といった声が寄せられ、また、実際に本事業を活用して電話機を設置した方は被害に遭っていない。 県下の特殊詐欺の被害は増加傾向にあることから、令和5年度からは、対象者を65歳以上の者を含む世帯に拡大し、特殊被害防止機能付き電話機等を一層普及させる取組を各市町村と連携して推進する。	達成率	66.1%	29.8%	—
			予算額 (うち翌年度繰越額) 6,160 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 5,254 (0)						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
6	<b>特殊詐欺等水際対策強化事業</b> (H30～) 生活安全企画課 特殊詐欺の被害防止を図るため、各種の詐欺手口に対応した水際対策を強化する。	①水際対策強化事業 ・コールセンターの設置 ・電話帳、押収された名簿を用いた架電での注意喚起の実施 ・予兆電話認知時の金融機関との調整 ・コンビニに対して来店者への声かけの要請と最新の手口に関する情報提供等を実施 ②特殊詐欺被害防止注意喚起事業 ・特殊詐欺被害防止用動画の作成 ・子から親へ送る注意喚起用レターセットの作成 ・コンビニ等で電子マネー販売時に貼り付ける注意喚起ふせんの作成(9,000冊)	① 8,467 ③ ② 8,073 ④	<b>特殊詐欺被害件数</b> [件]	目標値	112	104	97	D
			実績値		150	177	—		
			主な活動指標と達成率 コールセンター注意喚起完了件数	目標値 20,000 実績値 35,262 [件] 達成率 176.3%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 コールセンターの設置や動画等を活用した各種広報の実施、電子マネー販売時に貼付するふせんの作成等の水際対策を強化したものの、パソコンサポート名目の架空料金請求詐欺など、幅広い世代が被害に遭う手口の詐欺が増加した結果、前年より被害件数は27件増加し、目標を達成できなかった。 令和5年度は、テレビCMやWeb広告等の注意喚起に加え、ATM警戒業務や大分駅前交番に設置予定の大型ビジョンによる広報啓発等の水際対策に重点的に取り組む。	達成率	66.1%	29.8%	—
			予算額 (うち翌年度繰越額) 17,052 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 16,540 (0)						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：I-5-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
7	<b>県民の安全を守る人的基盤強化事業</b> ( R4 ~ R6 ) 警務課、サイバー犯罪対策課 治安の維持を担う警察職員を確保・育成するため、時代に即した効果的な広報活動等を強化し、より多くの採用試験受験者を獲得するとともに、若手警察職員等の職務執行能力向上や早期育成のための研修等を実施する。	①人材育成 ・警察署等に新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減と遠隔研修環境の充実強化のための大型モニターを配備 ・サイバー犯罪対策能力向上のための研修の開催（1回40人参加） ②優秀な人材の確保 ・SNSへの採用募集広告の掲載 ・オンライン説明会を開催	① 4,520 ③	<b>オンライン説明会参加人数</b> [人]	目標値		250	—	D
			② 3,533 ④		実績値		173	—	
			主な活動指標と達成率		達成率		69.2%	—	
			予算額 (うち翌年度繰越額) 8,115 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 8,053 (0)	テレビ会議システム使用回数 [回]	目標値 60 実績値 68 達成率 113.3%	オンライン説明会開催回数 [回]	目標値 25 実績値 32 達成率 128.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 指導力向上研修会等を実施し、若手警察職員等の育成を図った。また、優秀な人材を確保するため、オンライン説明会を開催したが、新型コロナウイルスの感染者数の減少に伴い、対面式説明会を選ぶ学生等が増加したため、目標を達成できなかった。今後は、採用活動を一層強化して優秀な人材の確保に取り組むとともに、若手警察職員等の職務執行能力向上や早期育成を図り、県民の安全を守る人的基盤の強化を進める。 (※) 令和5年度の成果指標及び目標値 採用説明会参加人数 400[人]	

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
8	<b>警察業務効率化推進事業</b> ( R2 ~ ) 会計課、警務課、刑事企画課、交通指導課 依然として発生している凶悪犯罪や複雑・多様化する警察業務に的確に対応するため、業務の効率化を推進する事件管理総合システム等を整備する。	①事件管理総合システムの導入 事件の一元管理及び証拠品の適正管理を効率的に行う事件管理総合システムの整備 ②旅費システムの導入 旅費計算や書類の作成を効率的に行う旅費システムの整備 ③3Dレーザースキャナの整備 現場図面作成の負担軽減と迅速化を図るための3Dレーザースキャナの整備 ④文書管理システムの導入 文書事務の合理化、効率化を図り、行政手続の電子化に対応するための文書管理システムの整備	① 34,568 ③ 3,849	<b>刑法犯認知件数</b> [件]	目標値	3,090	3,010	2,930	A
			② 5,438 ④ 2,040		実績値	2,887	2,794	—	
			主な活動指標と達成率		達成率	106.6%	107.2%	—	
			予算額 (うち翌年度繰越額) 46,784 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 46,391 (0)	事件管理総合システムへの登録件数 ※事件発生件数で変動するため目標値設定不可 [件]	目標値 — 実績値 12,375 達成率 —	3Dレーザースキャナ使用回数 [回]	目標値 51 実績値 34 達成率 66.7%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 事件管理総合システムにより、事件管理業務の負担軽減、適正管理が進んだほか、旅費システムや文書管理システムにより、業務の効率化等が図られた。また、重大な交通事故の現場で3Dレーザースキャナを使用することで、正確な現場図や立体図の作成を効率的に行うことができた。今後も、各種システムを有効に活用することで、業務の効率化等を一層推進する。	

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
9	<b>犯罪被害者等支援推進事業</b> ( H30 ~ ) 県民生活・男女共同参画課 犯罪被害者等を支援するため、相談体制の強化や経済的負担の軽減を図るとともに、被害者等の二次的被害の防止に係る広報、啓発を行う。	①関係機関との連携強化、相談窓口の強化 ・犯罪被害者等支援コーディネーターの設置 ・市町村からの相談対応 ・個別事案対応のための調整 ②市町村の犯罪被害者等見舞金支給事業への補助 犯罪被害者等の経済的負担軽減の見舞金を支給する市町村に助成 ③二次的被害の防止に係る広報・啓発 リーフレットの配布や大型ビジョンを活用した広報・啓発の実施	① 2,707 ③ 433	<b>支援関係機関連携会議参加人数</b> [人]	目標値	120	120	120	A
			② 750 ④		実績値	134	123	—	
			主な活動指標と達成率		達成率	111.7%	102.5%	—	
			予算額 (うち翌年度繰越額) 4,679 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 3,890 (0)	犯罪被害者等支援関係機関連携会議開催回数 [回]	目標値 5 実績値 6 達成率 120.0%	二次的被害の防止に係る広報・啓発 [件]	目標値 4 実績値 5 達成率 125.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 一次的な相談窓口としての役割が期待される市町村を対象に演習を行い、対応力向上を図った。引き続き市町村向けの演習を行うとともに、オンラインを活用した講話も実施し、各支援機関間の顔の見える関係づくりと連携強化に努め、県内全市町村参加型ネットワークによる、犯罪被害者等への寄り添い支援の充実を図る。	

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：I-5-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針
10	<b>青少年健全育成対策事業</b> ( ~ ) 私学振興・青少年課 青少年の健全育成及び再犯防止のために関係機関と連携して取組を行うとともに、その活動を支援する。	①大分県青少年健全育成審議会の開催 青少年の健全な育成に関する条例に基づき、有害図書等の指定、青少年健全育成に関する重要な事項の調査・審議 ②青少年団体補助 青少年育成県民会議の会員である各団体等が行う青少年育成に向けた活動に対して助成 ③再犯防止推進 「大分県再犯防止推進計画」に基づき、犯罪を起こした人への社会復帰に対する支援を行うことで、再犯防止につながるよう、関係機関の活動を推進	有害図書等の指定など環境浄化を行うことで、青少年の非行件数は減少傾向にある。また、自然体験活動等青少年団体が行う活動に対して助成することで、青少年団体の活動の活性化につながっている。再犯防止については、令和5年度までに再犯者50人以下を目標とした取組を進めており、再犯防止推進協議会で施策を定め、進捗管理・情報共有に取り組んでいる。令和4年度は保護観察所と連携して市町村の推進計画策定や取組を推進した。 今後も、課題を共有しながら取組を進めていく。
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	
	7,145 (0)	6,692 (0)	